

外国人労働者、 企業の4社に1社が雇用 1割強が採用を「拡大」

「コミュニケーション・教育」の課題は依然高水準
円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要

愛媛県・外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査 (2025年8月)



本件照会先

担当: 豊田 貴志(支店長)
株式会社帝国データバンク 松山支店
TEL: 089-933-1221
FAX: 089-933-9561

発表日

2025/11/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

今回の調査によると、現在、外国人を「雇用している」愛媛の企業は23.3%となり、前回調査(2024年2月)から0.6ポイント減少、採用拡大の意向がある企業は12.1%だった。外国人労働者の雇用・採用における課題では、「コミュニケーション」「スキルや語学などの教育」が依然として高い。外国人労働者の受け入れを推進する政府主導の下、円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要であろう。

※株式会社帝国データバンク松山支店は、愛媛県に本社が所在する企業425社を対象にアンケート調査を実施した。なお、外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査は、前回2024年2月に実施し、今回で2回目。

調査期間: 2025年8月18日～8月31日(インターネット調査)

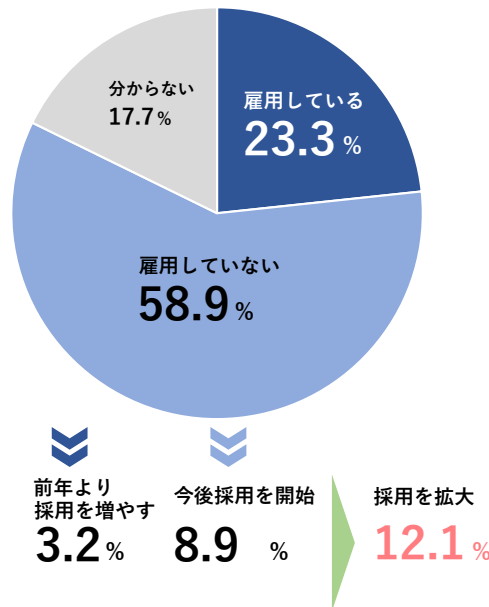
調査対象: 愛媛県に本社が所在する425社、有効回答企業数は124社(回答率29.2%)

外国人を雇用している企業は 23.3% 製造業が 3 割を超える

外国人の雇用・採用について愛媛県の企業に尋ねたところ、現在「雇用している」企業は 23.3%となり、前回調査(2024 年 2 月)から 0.6 ポイント減少した。一方で、現在「雇用していない」企業は 58.9%(前回比 0.2 ポイント増)となった。

また、今後の採用に関しては、現在外国人を雇用しており、かつ採用を増やす意向の企業は前回調査と変わらず 3.2%にとどまった。また、現在雇用していないが、今後新たに採用する企業は 8.9%(前回比 2.2 ポイント減)だった。両者の合計 12.1%(同 2.2 ポイント減)の企業が外国人労働者を採用開始・拡大する意向があることが分かった。

外国人労働者の雇用・採用動向



■外国人の雇用・採用状況

(構成比%, カッコ内社数)												
	現在雇用している 今後採用する (前年より採用を増やす)	現在雇用している 今後採用する (前年と同じ程度)	現在雇用している 今後採用する (前年より採用を減らす)	現在雇用している 今後採用しない	現在雇用していない 今後は採用する	現在雇用していない 今後は採用しない	分からない	合計	現在雇用している	今後採用を 拡大する	現在雇用していない	
全体	3.1 (333)	12.8 (1,365)	4.1 (438)	4.8 (511)	11.2 (1,196)	46.9 (5,022)	17.2 (1,836)	100.0 (10,701)	24.7 (2,647)	14.3 (1,529)	58.1 (6,218)	
愛媛	3.2 (4)	12.9 (16)	5.6 (7)	1.6 (2)	8.9 (11)	50.0 (62)	17.7 (22)	100.0 (124)	23.3 (29)	12.1 (15)	58.9 (73)	
大企業	20.0 (4)	10.0 (2)	10.0 (2)	5.0 (1)	10.0 (2)	35.0 (7)	10.0 (2)	100.0 (20)	45.0 (9)	30.0 (6)	45.0 (9)	
中小企業	0.0 (0)	13.5 (14)	4.8 (5)	1.0 (1)	8.7 (9)	52.9 (55)	19.2 (20)	100.0 (104)	19.3 (20)	8.7 (9)	61.6 (64)	
うち小規模	0.0 (0)	2.4 (1)	0.0 (0)	2.4 (1)	14.6 (6)	63.4 (26)	17.1 (7)	100.0 (41)	4.8 (2)	14.6 (6)	78.0 (32)	
建設	3.8 (1)	7.7 (2)	11.5 (3)	3.8 (1)	7.7 (2)	46.2 (12)	19.2 (5)	100.0 (26)	26.8 (7)	11.5 (3)	53.9 (14)	
製造	6.5 (2)	22.6 (7)	9.7 (3)	0.0 (0)	9.7 (3)	32.3 (10)	19.4 (6)	100.0 (31)	38.8 (12)	16.2 (5)	42.0 (13)	
卸売	5.0 (1)	10.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	65.0 (13)	20.0 (4)	100.0 (20)	15.0 (3)	5.0 (1)	65.0 (13)	
小売	0.0 (0)	7.7 (1)	7.7 (1)	7.7 (1)	23.1 (3)	46.2 (6)	7.7 (1)	100.0 (13)	23.1 (3)	23.1 (3)	69.3 (9)	
サービス	0.0 (0)	13.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.3 (1)	60.9 (14)	21.7 (5)	100.0 (23)	13.0 (3)	4.3 (1)	65.2 (15)	
従業員数別												
5人以下	0.0 (0)	3.6 (1)	0.0 (0)	3.6 (1)	10.7 (3)	64.3 (18)	17.9 (5)	100.0 (28)	7.2 (2)	10.7 (3)	75.0 (21)	
6人～20人	0.0 (0)	3.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.1 (4)	57.6 (19)	27.3 (9)	100.0 (33)	3.0 (1)	12.1 (4)	69.7 (23)	
21人～50人	0.0 (0)	20.8 (5)	16.7 (4)	0.0 (0)	4.2 (1)	41.7 (10)	16.7 (4)	100.0 (24)	37.5 (9)	4.2 (1)	45.9 (11)	
51人～100人	6.7 (1)	26.7 (4)	13.3 (2)	6.7 (1)	6.7 (1)	26.7 (4)	13.3 (2)	100.0 (15)	53.4 (8)	13.4 (2)	33.4 (5)	
101人～300人	0.0 (0)	26.7 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.7 (1)	60.0 (9)	6.7 (1)	100.0 (15)	26.7 (4)	6.7 (1)	66.7 (10)	
301人～1,000人	25.0 (2)	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)	12.5 (1)	25.0 (2)	12.5 (1)	100.0 (8)	50.0 (4)	37.5 (3)	37.5 (3)	
1,000人超	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	

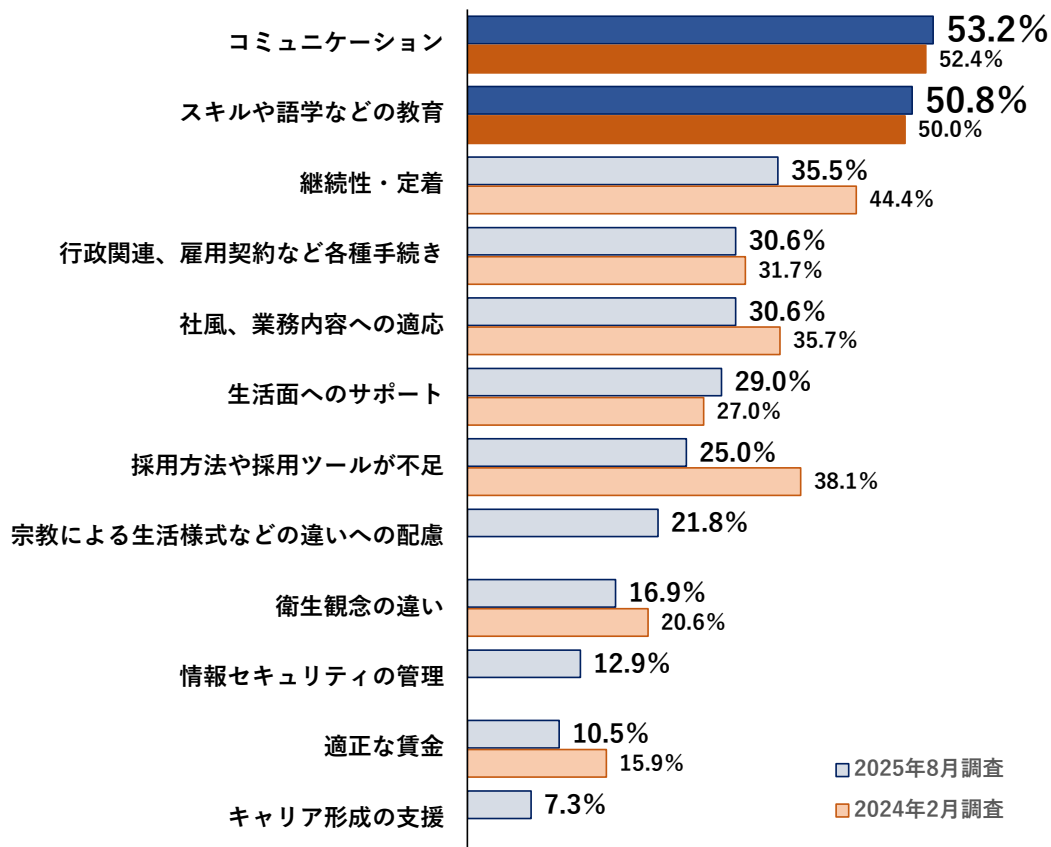
注1: 網掛けは、愛媛県以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業124社

現在「雇用している」を主要 5 業界別でみると、「製造」が 38.8%で唯一 3 割を超えてトップとなり、次いで「建設」(26.8%)、「小売」(23.1%)が 2 割以上で続いた。また、前回調査と比較すると、「建設」「製造」「小売」が増加、「卸売」「サービス」が減少した。

外国人雇用の課題、「コミュニケーション・教育」が突出するも具体的な解決策に欠ける

外国人労働者を雇用する際の課題について愛媛県の企業に尋ねたところ、「スキルや語学などの教育」(50.8%、前回比 0.8 ポイント増)と「コミュニケーション」(53.2%、同 0.8 ポイント増)が 5 割を上回り、前回調査に引き続き突出して高かった。企業からは、「一度経験すれば、日本人人材と変わるところはない。最初の一人目のハードルが高いと思うが、経験者の体験談を聞かせる機会を作るなどの啓発活動が有効ではないかと思う。」(サービス業)のほか、「支援機関のサービス(支援)が手数料(費用)に見合わない(割高である)。」「(製造業)といった制度面の問題を指摘する声もあった。

外国人労働者の雇用・採用における課題

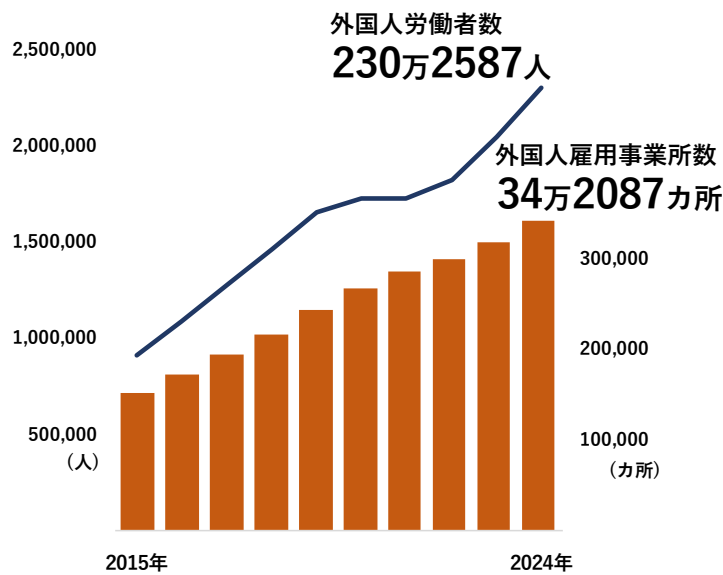


まとめ

本調査の結果、外国人労働者の採用を拡大する意向のある愛媛県の企業は12.1%だった。人手不足が高止まりしている業界では、特に外国人労働者を雇用するニーズは強まると予想される。

また、外国人労働者の雇用・採用における課題では、「スキルや語学などの教育」、「コミュニケーション」が大きな障壁となっている。今後も外国人労働者は増加していくとみられるが、個々の企業で具体的な解決策を講じるには限界もあるなかで、外国人労働者の受け入れを推進する政府が主導し、円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要であろう。

<参考> 外国人労働者・雇用事業所の推移(全国)



出所：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について(各年10月)」

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分
注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分
注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング